

公益認定等委員会
公益法人の会計に関する研究会
審議経過

- 第1回 平成25年8月5日(月)
研究会の運営について
公益財団法人公益法人協会からの意見聴取
日本公認会計士協会からの意見聴取
公益法人会計基準適用についてのアンケート結果(速報)
今後のスケジュール
- 第2回 平成25年9月19日(木)
公益認定等委員会委員からの意見
公益法人会計基準適用についてのアンケート結果
検討課題について
- 第3回 平成25年10月24日(木)
検討課題優先順位、スケジュールについて
他制度や海外での小規模法人の取扱い
- 第4回 平成25年11月18日(月)
小規模法人の負担軽減についてのヒアリング
・(公益財団法人)国際医療技術財団
・(公益社団法人)全日本断酒連盟
公益法人会計基準の適用の在り方
制度と会計基準の分離可能性についての意見交換
- 第5回 平成25年12月9日(月)
小規模法人の負担軽減策について
- 第6回 平成26年1月27日(月)
小規模法人の負担軽減策について

第7回 平成26年2月28日(金)

小規模法人の負担軽減策について

- ・重要性の原則の適用項目の検討
- ・事業費・管理費の算定方法

法人会計区分の義務付けのないことに伴う収益の考え方

小規模法人の定義の検討

中間報告素案について

第8回 平成26年3月27日(木)

小規模法人の負担軽減策について

- ・重要性の原則の適用項目の検討
- ・事業費・管理費の算定方法

小規模法人の定義の検討

中間報告素案について

第9回 平成26年4月24日(木)

別表Hについて

第10回 平成26年7月3日(木)

法人会計区分の作成義務付け緩和について

指定正味財産から一般正味財産への振替の考え方について

遊休財産規制(6号財産と指定正味財産)について

意見募集・意見交換会の結果について

第11回 平成26年8月26日(火)

貸借対照表内訳表について

収支相償について

収支相償の剰余金の使途について

(個別の事情、事業拡大、特定費用準備資金等)

指定正味財産の指定の範囲について

第12回 平成26年10月2日(木)

収支相償について

収支相償の剰余金の使途について

(個別の事情、事業拡大、特定費用準備資金等)

指定正味財産の指定の範囲について

第13回 平成26年11月4日（火）

正味財産増減計算書における資金収支の情報の注記
有価証券の評価方法等の考え方と表示方法について
事業費・管理費科目の考え方と表示方法について
財産目録の使用目的等欄の表示の必要性について

第14回 平成26年11月25日（火）

他会計振替の考え方について
公益法人会計基準で明示されていない会計事象への対応について

第15回 平成26年12月15日（月）

定期提出書類について
会計基準の設定主体等について
最終報告素案について

第16回 平成27年1月28日（水）

最終報告素案について

第17回 平成27年10月2日（金）

平成27年度の研究会の運営について
公益法人の制度会計についてのアンケート結果（速報）
公益法人会計基準で明示されていない会計事象への対応

第18回 平成27年11月2日（月）

金融商品の時価等に関する事項の注記について
過年度遡及会計基準の適用について
法人類型ごとの適する会計基準の明確化について

第19回 平成27年12月11日（金）

金融商品に関する注記について（継続）
過年度遡及会計基準の適用について（継続）
日本公認会計士協会の検討結果について
公益法人の制度会計についてのアンケート結果

第20回 平成28年1月27日（水）

金融商品に関する注記について（継続）

過年度遡及会計基準の適用について（継続）
平成27年度の報告書（案）について
日本公認会計士協会の検討結果について（継続）

第21回 平成28年2月15日（月）
金融商品に関する注記について（継続）
過年度遡及会計基準の適用について（継続）
報告書（案）について日本公認会計士協会の意見について
平成27年度の報告書（案）について（継続）

第22回 平成28年7月27日（水）
平成28年度会計研究会の開催について
検討課題の主な事例について
今後の検討予定事項について
よりわかりやすい会計に向けた改善策について

第23回 平成28年10月4日（火）
公益法人会計の運用の点検と見直し・法人の負担軽減
運用上、顕在化してきた問題点の是正

第24回 平成28年12月2日（金）
異常値発生への対応
特定費用準備資金の運用の点検と見直し並びに遊休財産算定の際に控除される財産の明確化
公益目的取得財産残額の算定の見直し
公益法人会計基準等の一覧性の向上・整合性の確保

第25回 平成29年1月31日（火）
特定費用準備資金の運用の点検と見直し並びに遊休財産算定の際に控除される財産の明確化（継続）
公益目的取得財産残額の算定の見直し（継続）
定期提出書類の剰余金の発生理由・解消計画の記載例等
公益法人会計基準等の一覧性の向上・整合性の確保（継続）

第26回 平成29年4月12日（水）
平成28年度会計研究会報告書案の検討